

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL https://www.yaginet.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山岡 一朗

TEL 06-6266-7302

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,206	5.0	625		668	505.3	414	275.0
2023年3月期第1四半期	19,241	2.9	135		110	73.7	110	68.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,637百万円 (159.1%) 2023年3月期第1四半期 632百万円 (114.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	49.97	
2023年3月期第1四半期	13.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	72,586	37,498	51.7
2023年3月期	73,027	36,276	49.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 37,498百万円 2023年3月期 36,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		48.00	48.00
2024年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.7	2,200	13.2	2,400	22.9	1,500	48.0	180.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	9,140,000 株	2023年3月期	9,140,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	844,872 株	2023年3月期	844,872 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	8,295,128 株	2023年3月期1Q	8,326,135 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同等の5類へ移行したことで海外からの入国制限が緩和されたことにより個人消費やインバウンド需要に回復の兆しが見られました。一方で、エネルギー価格の上昇とそれに伴う原材料価格や物流価格の高騰、世界的な金融引締めによる急速な円安の進行、そしてロシアによるウクライナ侵攻の長期化による世界的な景気後退懸念に物価の上昇と人手不足による人件費の高騰などが加わり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」に基づき、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。

基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントグループでの収益力強化 ・ポートフォリオでの選択と集中
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループマネジメントの進化 ・グループ内のDX基盤の構築
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人材や組織制度の連携強化 ・人材活性化環境の整備
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV経営の実践 ・コーポレートガバナンスの強化

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,206百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は625百万円（前年同期は135百万円の営業損失）、経常利益は668百万円（前年同期比505.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期比275.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」の4セグメントから、「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」「不動産事業」の5セグメントに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①マテリアル事業

合成繊維は、コスト上昇分の価格への転嫁が徐々に進むものの定番品は思うように進まず苦戦を強いられました。インテリア関係や、円安の影響を受けて衛材関係や中東向けの輸出関連は比較的堅調に推移しました。天然繊維は、販売先である産地の冷え込みにより苦戦を強いられ、比較的健闘していたオーガニック糸も動きが鈍化しつつあり、新規商材を投入するために開発、試作、販促を行いました。ニット生地販売は、春夏製品向け現物、秋冬製品向け先物ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,556百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（経常利益）は183百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

②ライフスタイル事業

消費意欲が回復基調にあるなか、寝装資材やダストコントロール商材、スポーツ関連商材を扱う当事業は、コロナ禍での衛生意識の高まりにより生活資材の中でも清掃用品事業が、また、スポーツイベントや運動機会の増加に伴いスポーツ関連商材の販売が、堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,195百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（経常利益）は242百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③アパレル事業

徐々にコロナ禍の影響が収まりつつあるなか、ファッションにおいても消費意欲が回復基調となるとともにインバウンド需要も戻りつつあります。このような状況のもと種々要因によるコスト上昇に加え一部で人手不足により人件費を上げざるを得ない状況にあり、アパレル・小売り等の川下におきましても、商品上代を上げる風潮にあります。当事業が関わる川上、川中段階もその影響を受け一部の下代が上がりました。さらに当事業では不採算事業の見直し、経費の圧縮、商圏の洗い直し等を行うことで一定の効果を得ることができました。

この結果、売上高は10,916百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（経常利益）は803百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

④ブランド・リテール事業

主力のダウンジャケットが端境期となりますが新たに夏物アイテムを加えたことで比較的堅調に推移しました。他の商品アイテムについては、インバウンド需要が徐々に増えたことで回復基調となりました。

この結果、売上高は878百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失（経常損失）は395百万円（前年同期は596百万円のセグメント損失）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において新型コロナウイルス感染症の影響から一定の回復が見られましたが、自衛隊のコロナワクチン大阪大規模接種会場に対する賃貸が2022年7月末で終了した影響等もあり前年同期比は減収減益となりました。

この結果、売上高は188百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益（経常利益）は81百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ866百万円減少し、55,586百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、17,000百万円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少し、25,926百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、9,162百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、37,498百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想（2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,979,744	9,167,605
受取手形及び売掛金	23,534,040	22,515,542
電子記録債権	9,566,551	11,074,150
棚卸資産	10,414,597	10,135,042
その他	2,298,937	3,033,525
貸倒引当金	△340,994	△339,284
流動資産合計	56,452,877	55,586,581
固定資産		
有形固定資産	4,897,998	4,990,495
無形固定資産		
のれん	180,796	150,663
その他	660,546	614,750
無形固定資産合計	841,342	765,414
投資その他の資産		
投資有価証券	7,384,905	7,586,733
その他	4,915,284	5,080,213
貸倒引当金	△1,465,290	△1,422,691
投資その他の資産合計	10,834,900	11,244,255
固定資産合計	16,574,241	17,000,165
資産合計	73,027,118	72,586,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,628,625	9,097,655
電子記録債務	2,148,008	2,428,133
短期借入金	4,433,176	5,675,720
1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	3,200,000
未払法人税等	1,195,314	311,853
賞与引当金	559,305	365,605
その他の引当金	80,149	29,016
その他	5,749,379	4,818,065
流動負債合計	27,993,959	25,926,050
固定負債		
長期借入金	6,400,000	6,400,000
繰延税金負債	89,480	499,090
引当金	11,317	12,021
退職給付に係る負債	1,081,214	1,078,176
その他	1,174,543	1,173,229
固定負債合計	8,756,556	9,162,518
負債合計	36,750,515	35,088,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	34,473	34,473
利益剰余金	34,224,834	34,227,025
自己株式	△719,972	△719,972
株主資本合計	34,627,335	34,629,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,153	2,454,289
繰延ヘッジ損益	△272,695	356,699
為替換算調整勘定	159,864	257,462
退職給付に係る調整累計額	△239,054	△199,799
その他の包括利益累計額合計	1,649,267	2,868,651
純資産合計	36,276,603	37,498,178
負債純資産合計	73,027,118	72,586,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	19,241,561	20,206,438
売上原価	15,689,098	15,662,155
売上総利益	3,552,462	4,544,283
販売費及び一般管理費	3,688,348	3,918,847
営業利益又は営業損失(△)	△135,885	625,435
営業外収益		
受取利息	2,715	1,686
受取配当金	97,856	100,252
為替差益	89,103	—
持分法による投資利益	42,077	—
その他	53,430	25,561
営業外収益合計	285,184	127,500
営業外費用		
支払利息	7,824	10,472
貸倒引当金繰入額	23,422	—
為替差損	—	20,954
持分法による投資損失	—	46,545
その他	7,578	6,277
営業外費用合計	38,825	84,249
経常利益	110,472	668,686
税金等調整前四半期純利益	110,472	668,686
法人税等	68,780	254,204
四半期純利益	41,692	414,482
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,826	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,518	414,482

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	41,692	414,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,215	442,365
繰延ヘッジ損益	333,873	629,394
為替換算調整勘定	126,675	98,087
退職給付に係る調整額	52,333	39,255
持分法適用会社に対する持分相当額	31,291	14,244
その他の包括利益合計	590,388	1,223,347
四半期包括利益	632,080	1,637,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,267	1,637,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,186	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,956,222	2,014,087	10,356,092	760,782	—	19,087,184	—	19,087,184
その他の収益	—	—	—	—	154,377	154,377	—	154,377
外部顧客への売上高	5,956,222	2,014,087	10,356,092	760,782	154,377	19,241,561	—	19,241,561
セグメント間の内部売上高または振替高	204,027	22,093	285,210	1,358	57,253	569,942	△569,942	—
計	6,160,250	2,036,180	10,641,302	762,140	211,631	19,811,504	△569,942	19,241,561
セグメント利益または損失(△)	233,207	235,512	322,364	△596,184	133,180	328,080	△217,608	110,472

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,295,851	2,179,314	10,719,336	877,972	—	20,072,473	—	20,072,473
その他の収益	—	—	—	—	133,964	133,964	—	133,964
外部顧客への売上高	6,295,851	2,179,314	10,719,336	877,972	133,964	20,206,438	—	20,206,438
セグメント間の内部売上高または振替高	261,046	16,493	196,665	56	54,612	528,874	△528,874	—
計	6,556,897	2,195,807	10,916,001	878,028	188,577	20,735,312	△528,874	20,206,438
セグメント利益または損失(△)	183,762	242,559	803,185	△395,447	81,780	915,840	△247,153	668,686

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引取消等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2021年3月期から前連結会計年度（2023年3月期）までセグメント情報における報告セグメントを「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」としておりました。2023年5月12日に公表いたしました中期経営計画2026「Heritage to the future」を開始するに当たり、これまでの「ブランド・ライフスタイル事業」を新たに「ライフスタイル事業」と「ブランド・リテール事業」の2つの報告セグメントに区分することにいたしました。これに伴い当第1四半期連結累計期間から「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」及び「不動産事業」の5つの報告セグメントに変更することにいたしました。

市場・顧客ニーズの変化に対応するため、上記5つの報告セグメント体制に改め、更なる収益性の向上と持続的成長を目指しております。また、グループ企業を横断した事業セグメントをサステナブル・デジタル・グローバルの視点で強化することも目的としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。